

2022年 11月 24日

国土交通大臣

齊 藤 鉄 夫 様

全日本自治団体労働組合

中央執行委員長 川 本 淳

## 2023年度政府予算編成に関する要請書

日ごろから、貴職におかれましては、国土交通行政の推進に日夜ご尽力されていることに対し、心より敬意を表します。

さて、自治労では地域公共交通網の確立と安全・安心の確保など、国土交通行政等に関する問題解決にむけた施策の充実が必要と認識しています。

つきましては、2023年度予算確定にむけた作業が進められている段階にあたり、下記の課題について、予算措置をはじめとする積極的な対応を要請します。

### 記

#### <現業評議会要請>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や物流などに大きな制限が行われたことにより、通常道路・河川管理業務にも影響を及ぼし、大規模災害が発生した際の災害対応においても同様の影響が危惧されることから、住民の生命と財産、生活の安全・安心の確保、防災・減災対策や災害時・災害後の復旧に関して実情にあわせた新たな国庫支援制度の創設も含め、必要な取り組みを行うこと。  
あわせて自然災害が頻発し広域的に被害が発生していることから、道路法42条を踏まえた必要な予算措置をはかること。
2. 近年、気候変動により多くの地域でこれまでにない積雪を記録していることを踏まえ、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条に規定する費用の補助を見直すとともに、豪雪時において、地方自治体の負担が増大しないよう、除雪補助の確実及び臨時特例措置などにより必要な予算を確保すること。また、除雪オペレーターの担い手確保・育成やICT活用による除排雪の省力化、効率

化、コスト縮減に対する支援の充実などに対し財政支援をはかること。

3. 公共インフラ・公共施設に関しては国内・地域経済や産業を支え、国民・住民の生活の基盤となり安全性の確保が社会的要請であることから、社会資本整備総合交付金、防災・安全対策交付金、道路除雪費等の交付金制度の拡充、対象の拡大、交付金交付率の引き上げを行うこと。
4. 国土強靱化計画をより実効性のあるものとするため、防災・安全交付金を拡充することはもとより、防災・安全交付金の配分において道路や「全国道路構造情報マップ～損傷マップ～」にある道路構造物（橋梁、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）の定期点検・修繕に重点をおいた予算配分を行うこと。
5. 「全国道路構造情報マップ～損傷マップ～」にある早期措置・緊急措置の構造物は早急に修繕対策を講じることはもとより、修繕対策を明確にすること。また、適切な時期に維持補修を行うため予防保全の拡充を行うこと。
6. 災害発生後の緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路の耐震化はもとより、第一次緊急輸送ネットワーク・第二次緊急輸送ネットワークの確保にむけ、迅速で円滑な災害対応が可能になる予算を確保すること。

以上